3　未来を担う子どもたちが育つまち

総合基本計画関連ページ
　第5章施策の体系
　３未来を担う子どもたちが育つまち　194ページ
　付属資料
　１基本計画（第5章）施策の体系　政策指標における現状値　282ページ

基本施策３-①　子ども・子育て環境の整備

19妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します
　満11週以内の妊娠届数　91.8%（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　35妊婦健康診査事業　子ども家庭センター担当
　乳幼児健康診査の受診率　3から4か月児　94.1%（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　36乳幼児健康診査事業　子ども家庭センター担当
　1歳6か月児（内科）　98.2%（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　37１歳６か月児健康診査事業　子ども家庭センター担当
　1歳6か月児（歯科）　77.1%（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　37１歳６か月児健康診査事業　子ども家庭センター担当
　　38乳幼児歯科相談事業　子ども家庭センター担当
　3歳児　92.2%（令和２年度時点）
　乳幼児のむし歯罹患率　1歳6か月児　1.1%・3歳児　9.2%（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　39３歳児健康診査事業　子ども家庭センター担当
　　38乳幼児歯科相談事業　子ども家庭センター担当
20ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）
　東京ライフ・ワーク・バランス認定企業　0社（令和２年度末時点）
　【評価対象事業】
　　40勤労市民共済会補助事業（102再掲）　産業活性課
21児童虐待件数を減らします
　被虐待件数　219件（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　41相談及び啓発事業　子ども家庭センター
　　42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業　子ども家庭センター
　延べ相談件数　2,047件（令和２年度時点）
　【評価対象事業】
　　41相談及び啓発等事業　子ども家庭センター
　　42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業　子ども家庭センター
　　43要支援家庭早期発見・支援事業　子ども家庭センター
　　44子育て世代包括支援事業　子ども家庭センター
　　令和６年度から、妊婦面談事業、産後ケア事業、バースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業に分割し、各事業の内容や財源の明確化を図った。
　　44-1妊婦面談事業　子ども家庭センター
　　44-2産後ケア事業　子ども家庭センター
　　44-3バースデーサポート事業　子ども家庭センター
　　44-4多胎児家庭支援事業　子ども家庭センター

基本施策3-② 幼児教育・保育の充実

22幼児教育・保育の施設充足率を高めます

保育所等定員／対象年齢人口　83.8%（令和３年４月時点）

23保育所入所待機児童の解消を図ります

保育所待機所童　15人（令和３年４月時点）

【評価対象事業】

45認定こども園整備補助事業	子ども育成支援課
46私立保育所運営事務	子ども育成支援課
47公私連携型保育所運営事務	子ども育成支援課
48認証保育所事業	子ども育成支援課
49企業主導型保育所事業	子ども育成支援課
50認可外保育所事業	子ども育成支援課
51私立幼稚園補助事業（22のみに該当）	子ども育成支援課

基本施策3-③ 学校教育の充実

24自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします

「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた児童の割合　小学生：80.0%・生徒の割合　中学生：77.0%（令和２年時点）

【評価対象事業】

52教育指導等事業	指導課
53特別支援教育事業	指導課
54教育相談事業	指導課

25学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします

学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合児童の割合小学生：90.0%・生徒の割合　中学生：90.0%（令和２年時点）

【評価対象事業】

52教育指導等事業	指導課
55教育研究事業	指導課
56コンピュータ教育事業（学校）	教育総務課
57コンピュータ教育事業（中学校）	教育総務課
58課外活動振興事業	指導課
59学校給食（調理場）運営事務	学校給食課
60学校給食（自校給食校）運営事務	学校給食課

基本施策3-④ 青少年の健全育成の推進

26不良行為少年の補導数を減らします

非行少年等検挙・補導状況　不良行為少年　772人（令和２年時点）

【評価対象事業】

61青少年問題協議会	子ども未来課
62青少年育成事業	子ども未来課

27学童クラブの待機児童の解消を図ります

学童クラブ待機児童　0人（令和２年度末時点）

【評価対象事業】

63学童クラブ管理運営事務	子ども育成支援課

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	妊婦健康診査事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	西村　詩織
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	519-6006
											個別計画			
根拠法令等	母子保健法第13条										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

	対象	目的
事業概要	・昭島市に住民登録がある妊婦で、市長に妊娠届を提出した妊婦 ・他の区市町村で妊娠届を提出後、昭島市に転入してきた妊婦で、申出の[illegible]者	妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、もって妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流早産の防止等の障害予防を期する。 また、市が指定した医療機関以外で妊婦健康診査を受診した者に対して受診料の一部補助（償還払い）を行い、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ってい[illegible]

実施内容

（１）一般健康診査（上限14回）
初回の検査項目：問診、体重測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白定性）、血液検査、血液型（ABO・Rh）、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒、B型肝炎、風疹
２回目以降の検査項目：問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、その他選択項目（１項目選択、①クラミジア抗原 ②C型肝炎③経膣超音波④HTLV-1抗体⑤血糖⑥貧血⑦B群溶連菌⑧NST）
（２）超音波検査（経腹法による断層撮影、4回）　（３）子宮頸がん検診（子宮頸部細胞診検査、1回）　（４）妊婦歯

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	65,614	75,687	65,632	73,403	
財源内訳 国庫支出金	千円		150		125	
財源内訳 都支出金	千円	6,267	11,429	8,939	11,058	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	59,347	64,108	56,693	62,220	
一般職員人件費	千円	828	851	851	867	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	66,442	76,538	66,483	74,270	

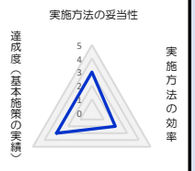
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
満11週以内の妊娠届数　91.8%	令和2年度	91.54%	95.21%	94.53%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	交付は1か所で行い妊婦全数面談で妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の必要性などを説明しながら受診票を交付することができ、妊婦のほとんどが定期健診の受診が行えているため、現在の実施方法が最も有効である。償還払いについては郵送での申請も受け付けるなど、市民の利便性の向上に努めている。
実施方法の効率性	2	妊娠届数は横ばい（R5：710件、R6：695件）だが、総事業費は増加。健診費用は増加あり。
達成度（基本施策の実績）	3	妊娠11週までの妊娠届出数は94.53%となった。妊婦の健康管理を高い水準を保持することができている。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性			
	8	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持



総合評価

妊婦が安心して出産に臨めるように、引き続き対面での面談等を通じて情報提供や相談を行っていく。
少子社会対策を背景に、妊産婦健康診査については拡充の傾向にある。令和6年度より低所得妊婦の妊婦健診費用の助成を開始した。令和7年度に1か月健診、産婦健康診査について公費負担による実施の方向が検討されている。実施予定は令和８年10月。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	乳幼児健康診査事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	03	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	西村　詩織
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	519-6006
											個別計画	健康あきしま２１（第２次）		
根拠法令等	母子保健法第13条										法令による事業実施義務	□ 義務（ ☑ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
乳幼児と保護者	身体の発達が目覚しく、また、定頚などの比較的わかりやすい発達上の指標のある乳幼児を対象に健康診査を行い疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解決を図る。

実施内容

- 3～4ヶ月健康診査：集団検診（計測・小児科医の診察・個別相談）
- 6～7ヶ月健康診査・9～10ヶ月健康診査：国保連・医師会への委託
- 経過観察健診：計測・小児科医の診察
- 乳児精密健康診査　健診で精密検査が必要な人に病院への受診票を発行する　　発行数：のべ40名
- 乳幼児発達健康診査：小児科専門医による相談

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	16,472	19,866	16,756	18,836	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	257	209	286	262	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	16,215	19,657	16,470	18,574	
一般職員人件費	千円	16,560	17,012	17,012	17,334	
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	33,032	36,878	33,768	36,170	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
乳幼児健康診査の受診率 3から4か月児　99.0%	令和2年度	98.10%	99%	98%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	前年度と同様に予約制での集団健診を行った。ほとんどの対象者があらかじめ指定した健診日時で来所されている。都合が悪い場合には電話での予約変更が可能。前年度からほぼ同程度の受診率を保てているため実施方法は妥当であると考える。
実施方法の効率性	3	前年度から健診日数の増減はないため事業費はおおよそ変化はない。受診率はどの健康診査においても90%前後であるが未受診である方の内訳は転出や医療機関入院中でありそれらを除いた市民はフォローできている状況だと考えるため効率的に健診を実施できていると評価する。
達成度（基本施策の実績）	3	3～4か月児健康診査は受診率98%であり、受診に至っていない方についても実態も把握出来ている。6～7ヶ月健康診査、9～10ヶ月健康診査の高い受診率を保て、地域の医療機関との連携も図れている。経過観察健診は受診率78.9%であり、受診できなかった場合は医療機関や保健師によるフォローなど別の形で成長発達の確認がとれるようにしている。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					

総合評価

乳幼児健康診査事業により、疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけを行えている。健診により把握したニーズに対し、保健・栄養相談等で保護者の育児不安の解決や育児者の孤立化防止、虐待予防を図ることができている。
引き続き未受診者に対しては状況の確認、追跡、受診勧奨を行い、受診率及び市民の健康度の向上を目指していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	１歳６か月児健康診査事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	福田　弥古都
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第１２条										個別計画			
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		

事業の概要

対象	目的
１歳６か月を迎え、満２歳に達しない幼児	健康診査を実施し、運動機能・視覚障害・精神発達の遅滞等、障害を持った幼児を早期に発見し、適切な指導を実施することにより、心身障害の進行を防ぐ。

実施内容

- １歳６か月健康診査（昭島市医師会委託）
- １歳６か月歯科健診（昭島市歯科医師会委託）
- １歳６か月児相談事業（１歳６か月歯科健診と同日開催。保健相談、栄養相談、心理相談を実施。昭島市主催）

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	10,555	11,274	10,594	11,375	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	10,555	11,274	10,594	11,375	
一般職員人件費	千円	8,280	8,506	8,506	8,667	
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	18,835	19,780	19,100	20,042	

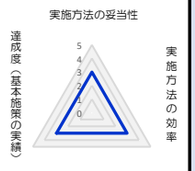
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
・乳幼児健康診査の受診率 １歳６か月児（内科）98.2%	令和2年度	94.90%	95%	95.40%
1歳6か月児（歯科）　77.1%	令和2年度	91.20%	95%	92.20%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	歯科健診は、時間枠を設けて案内を通知し、歯科健診と相談事業を同日に行うことで、受診率の向上につながった。成長発達の相談のニーズがあり、歯科健診の時に、1歳6か月児相談事業を設けることで、保健師、栄養士、心理士への相談数は増加しており、現在の実施方法は妥当と思われる。
実施方法の効率性	3	前年度と現状維持で実施しており、コスト、サービス量としては変化はない。
達成度（基本施策の実績）	3	受診率の増加を目指すために、未受診者への受診勧奨は引き続き行っていく。1歳6か月児相談件数は増加しており、相談事業を実施していることに成果は得られた。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持	



総合評価

受診率は、90%以上を維持できており、現在の実施方法は妥当性があると思われる。歯科健診の時に、1歳6か月児相談事業を設けることで、保健師、栄養士、心理士への相談数は増加しており、現在の実施方法は妥当性があると思われる。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	乳幼児歯科相談事業	事業開廃年度	平成９年 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	大竹　里絵子
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	042-519-6006
											個別計画			
根拠法令等	母子保健法13条 乳幼児歯科相談実施要領										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	1　初めての歯磨き教室（８か月～11か月児と保護者） 2　乳幼児歯科健診（１歳～小学校に上がる前までの児と保護者） 3　５歳児歯科健康診査（満５歳児と保護者）	切れ目なく歯科健診を受けられる体制の構築とともに、乳幼児の口腔の健全な発育発達を促し、う蝕予防をはじめ心身の健康増進に寄与する。また、望ましい保健習慣が家族ぐるみで育まれるように働きかけ、子どもの歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減も図り健全な子育てを支援する。さらに必要に応じて保健師や栄養士など他職種と連携する。

実施内容

1　歯科健康教育、仕上げ磨きの実習、個別相談：年６回（入れ替え制で各日２回実施／定員各回８名）
2-①歯科健診：年42回
2-②予防処置（歯科健診と併設／歯石除去や着色汚れの除去など）：年36回
2-③歯科個別相談および完了個別指導（歯科健診と併設／完了個別指導は乳幼児歯科健診の利用を卒業する６歳児と保護者に実施）
3　歯科健診、歯科健康教育、歯科個別相談：年６回（定員40名）

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	7,523	8,555	8,653	9,035	【その他特定財源】 ・雇用保険料
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	1,631	1,635	1,663	1,659	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	26	31	26	32	
	一般財源	千円	5,866	6,889	6,964	7,344	
一般職員人件費		千円	8,280	8,506			
人工数		人	1.00	1.00			
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	15,803	17,061	8,653	9,035	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
乳幼児健康診査の受診率 1歳6か月児（歯科）　77.1%	令和2年度	91.20%	94.90%	92.20%
乳幼児のむし歯罹患率 1歳6か月児　1.1%	令和2年度	0.30%	0.60%	0.70%
3歳児　9.2%	令和2年度	5%	5.28%	4.35%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	初めての歯磨き教室や５歳児歯科健診においては、申し込み方法にLoGoフォームを導入することにより、市民の利便性の向上を図っている。また乳幼児歯科健診については、希望者が継続的な健診や予防処置などを小学校に上がる前まで利用できる体制となっており、切れ目のない歯科健診の実施ができている。
実施方法の効率性	3	前年度と比較し、初めての歯磨き教室の参加者数や５歳児歯科健診における歯科個別相談利用者数が増加した。 また、乳幼児歯科健診における予防処置においては、予防処置実施人数が前年度80名であったが令和６年度は114名へ増加し、多くの市民へサービスの提供ができた。
達成度（基本施策の実績）	4	1歳6か月児歯科健診の受診率は微減したが、基本施策の現状値を上回る状況を維持できている。 むし歯罹患率においても、1歳6か月児と3歳児ともに現状値を下回っているが、1歳6か月児のむし歯罹患率は微増傾向にあるため注視していく。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
10					

総合評価

生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健事業（健診、相談、指導等）を展開し、乳幼児の健康づくりの支援を行い、DXへの取り組みも継続していく。
また、市民の満足性の高い内容で実施していくと共に、歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図ることによる育児支援に努め、乳幼児の口腔内の疾病（う蝕、歯肉炎等）・口腔機能発達不全の予防および早期発見にも努めていく。事業の内容を検討していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	３歳児健康診査事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	05	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	小林　彩夏
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健	電話	042-519-6006
											個別計画			
根拠法令等	母子保健法　第12条										法令による事業実施義務	☑ 義務（☑ 市上乗せあり） ☐ 任意（☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
３歳児とその保護者	身体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と処置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。

実施内容	尿検査、視力検査、聴覚検査、身体測定、歯科健診、内科診察、集団指導、個別相談

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	4,964	5,606	5,004	5,575	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	1,325	1,328	1,351	1,349	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	3,639	4,278	3,653	4,226	
一般職員人件費	千円	8,280	8,506	17,012	17,334	
人工数	人	1.00	1.00	2.00	2.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	13,244	14,112	22,016	22,909	

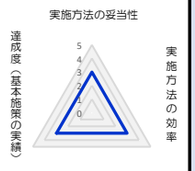
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
乳幼児健康診査の受診率 3歳児　92.2%	令和2年度	98.80%	99%	99.80%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	コロナ感染対策により時間枠を設けての受診日時の案内を開始。受診率の向上につながった状況が見られた。感染対策緩和以降も同様の実施方法で継続したが、受診率は微増。引き続き動向について確認していく。
実施方法の効率性	3	実施日数の変化がないため事業費が大きく変わることはない。
達成度（基本施策の実績）	3	現状値である受診率は向上した。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点 9	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**



総合評価

コロナ感染の社会情勢による事業の在り方を再検討したこともあり、現状値の向上につながっていると考えられる。
令和7年度以降については、こども家庭センターへ移転に伴い、事業の運営方法を変更しているため人件費を増額して実施する予定である。状況に合わせた体制や予算編成の見直し行っていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	勤労市民共済会補助事業	事業開廃年度	昭和56年度 継続

基本データ

予算科目	款	05	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田　晃
	款名	労働費									課	産業活性課	担当	鈴木　佳恵
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）										係	産業振興係	電話	内線2282
根拠法令等	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱										個別計画			
法令による事業実施義務	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☐ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
市内中小事業所の勤労者及び事業主。	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する福利厚生事業の充実を図る。

実施内容	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱に基づき、共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。低額の会費で余暇を有意義に過ごしていただくための文化・スポーツ・レクリエーション等各種事業、お祝いごとやお見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施し、中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の労働環境の充実を図っている。（加入事業所数226事業所、会員数1,455人）

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	14,284	14,275	14,275	16,058	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	14,284	14,275	14,275	16,058	
一般職員人件費	千円	828	851	851	867	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	15,112	15,126	15,126	16,925	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業　0社	令和２年度末	0社	0社	0社

事業の評価

実施方法の妥当性	3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者たちのために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。
実施方法の効率性	3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、２回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。
達成度（基本施策の実績）	3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、勤労者及び事業主の方に多数の事業をご利用いただいており、余暇を有意義に過ごされ、労働環境の充実が図られている。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					

総合評価	中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	相談及び啓発事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	07	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	民生費									課	こども家庭センター	担当	和田　賢信
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援係	電話	543-9046
根拠法令等	児童福祉法、都子供家庭支援センター事業実施要綱										個別計画			
											法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
児童福祉法に規定する児童、保護者及び妊産婦	子ども自身や子育て中の家庭が、身近な地域での相談や適切な支援を受けられる体制を整備し、児童虐待の未然防止及び早期発見を図るとともに、子育て家庭への福祉の向上を図る。

実施内容：子どもと家庭に関する総合相談、児童虐待の未然防止及び早期発見、要支援・要保護家庭のサポート及び支援、子どもと家庭支援のネットワークづくり、在宅サービス基盤の整備

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	14,864	19,735	16,275	23,758	【その他特定財源】 ・複写機利用料（議会事務局ほか８課）
財源内訳 国庫支出金	千円	5,524	5,594	7,550	10,525	
財源内訳 都支出金	千円	4,119	6,294	4,317	5,385	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	74		3		
財源内訳 一般財源	千円	5,147	7,847	4,405	7,848	
一般職員人件費	千円	37,260	38,277	38,277	39,002	
人工数	人	4.50	4.50	4.50	4.50	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	52,124	58,012	54,552	62,760	

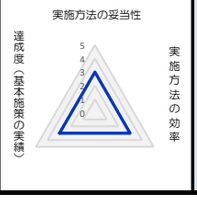
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
被虐待件数　219件	令和2年度	254件	250件	185件
延べ相談件数　2,047件	令和2年度	2,489件	2,247件	2,348件

事業の評価

実施方法の妥当性	3	児童福祉法により児童相談対応は市町村の業務となっているが、事業委託に切り替えた自治体においても、児童虐待の社会的関心が高まる中で、直営に戻しているところが増えている。また、児童相談所、警察との連携の重要性が増し重傷事案の発生時の対応を考慮すると直営が妥当と考える。
実施方法の効率性	3	児童虐待への対応件数は増加傾向が続いており、緊急対応や児童相談所からの事案送致も増えている。関係機関等と同行で対応する場合は職員１人で対応する等の工夫はしている。
達成度（基本施策の実績）	3	市内の子育て家庭、要保護児童、要支援家庭に関する支援者ネットワークの調整機関、中核機関として機能している。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

相談業務の対応における効率性の判断は難しいが、社会的に児童虐待への関心が高まり、周知啓発も浸透してきている。また、相談件数の増加、相談内容の専門性が高くなっているため、職員の専門性も高い水準を維持する必要がある。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	07	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	民生費									課	こども家庭センター	担当	和田　賢信
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援係	電話	543-9046
根拠法令等	児童福祉法第25条の2										個別計画			
											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
児童福祉法に定める児童及び妊産婦	関係機関、関係団体等が、要保護児童及びその保護者の情報等を共有し、適切な連携のもとで虐待の早期発見や児童の保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置し、連携及び協力体制の推進する。

実施内容

上記目的を達成するため、関係機関、関係団体によって構成される協議会を設置し、協議会は以下の内容についてそれぞれ協議する。
〇代表者会議：要保護児童とその支援に関するシステム全体の事項を協議する。
〇実務者会議：要保護児童の支援等に関する情報を共有し実態を把握し支援等に関する施策を協議する。
〇個別支援会議：個別の要保護児童に関する具体的な支援の内容等を検討する。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	704	1,054	662	1,054	
財源内訳	国庫支出金	千円	260	233	169	190	
	都支出金	千円	180	121	198	228	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	264	700	295	636	
一般職員人件費		千円	12,420	12,759	12,759	13,001	
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	13,124	13,813	13,421	14,055	

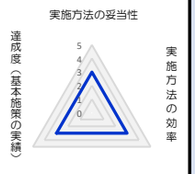
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
被虐待件数　219件	令和2年度	254件	250件	185件
延べ相談件数　2,047件	令和2年度	2,489件	2,247件	2,348件

事業の評価

実施方法の妥当性	3	児童虐待等に関する情報を一元的に把握し、関係機関の役割分担の調整や相互の連携を図ることを目的に協議会を設置している。
実施方法の効率性	3	限られた実施回数のなか、要保護児童等の状況を管理し、関係機関と情報共有することができた。
達成度（基本施策の実績）	3	各機関の具体的な対応について共有し、関係機関の連携を深めることができた。また、間系機関との連携から、虐待への早期発見、早期対応を周知啓発することで、スムーズに子ども家庭支援係へ連絡できるように取り組んでいる。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価

全国的に児童虐待の相談件数は増加傾向が続いている。関係機関、関係団体との連携を強化することで、児童虐待への早期発見、早期対応を進めていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	要支援家庭早期発見・支援事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	岡田
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画	健康あきしま21		
法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	1.にんしん育児SOS相談：乳幼児とその保護者 2.すくすくベビー：育児に不安を抱える保護者とその生後2か月～１歳未満の乳児 3.ハイリスク親支援グループ（MCG）本グループを必要と考えられる保護者とその乳幼児	1．妊娠期と育児に対する不安や悩みを専門職に相談することで軽減・解決し、健やかな妊娠期を過ごす、若しくは健やかに育児をすることができる 2．育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる

実施内容

1．にんしん育児SOS相談：助産師・心理士による相談：平日午前9時から4時
　その他の時間帯は保健師が対応。相談は電話および面接相談
2．すくすくベビー：毎月第２金曜日　午前10：00～11：30
3．ハイリスク親支援グループ（MCG）：毎月第4金曜日　午前10：00～11：30（保育あり）

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	7,134	8,729	7,763	8,969	【その他特定財源】 ・雇用保険料
財源内訳 国庫支出金	千円	2,272	3,792	3,084	3,413	
財源内訳 都支出金	千円	1,542	2,086	1,331	1,808	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	22	23	23	23	
財源内訳 一般財源	千円	3,298	2,828	3,325	3,725	
一般職員人件費	千円	20,700	21,265	21,265	30,335	
人工数	人	2.50	2.50	2.50	3.50	
再任用職員人件費	千円			9,082	10,754	
人工数	人			1.90	1.90	
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	27,834	29,994	29,028	39,304	

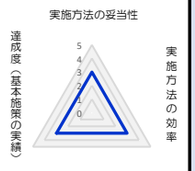
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
延べ相談件数　2,047件　（助産師相談、個別沐浴指導、育児相談の累積値）	令和2年度	948件（延べ数）	1065件（延べ数）	982件（延べ数）
にんしん育児SOS相談（助産師・心理士相談対応分）：701件（延べ数） ※令和３年度開始	令和3年度	801件（延べ数）	1065件（延べ数）	770件（延べ数）
すくすくベビー　参加者数：92名（延べ数）※令和3年度開始	令和3年度	136名（延べ数）	82名（延べ数）	104名（延べ数）
ハイリスク親支援グループ（MCG）参加者：38名（延べ数）	令和2年度	11名（延べ数）	23名（延べ数）	22名（延べ数）

事業の評価

実施方法の妥当性	3	現在の「にんしん育児SOS相談」という事業の形状に変更、実施したのが令和3年度であるため、令和２年度実績との単純比較はできないが、令和5年度実績値と比較しても、実績値は横這いであり、実施方法は妥当であると考えられる。
実施方法の効率性	3	令和３年度と比較し総事業費はやや増加。同時に実績値も増大しているため効率性は変化なしと考えられる。
達成度（基本施策の実績）	3	令和２・３年度とは事業の形状に変化がみられる事業もあることから、基本施策の現状地との単純比較はできないが、令和５年度に引き続き高い実績値を維持している。市民の利便性も維持できていると考えられるため、達成したと評価できる。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価

妊娠期・育児に関する市民の相談ニーズは高まっている。妊娠届出数は減少傾向にあるが、令和６年度は前年同様高い相談実績を維持している。市民の利便性は維持できていると考えられる。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	子育て世代包括支援事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	村越　瞳
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画	健康あきしま21		
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		

事業の概要

事業概要	対象	目的

実施内容	令和５年度までは子育て世代包括支援事業費でまとめて計上していたが、令和６年度からは事業ごとに細目を分け（妊婦面談事業費、産後ケア事業費、バースデーサポート事業費、多胎児家庭支援事業費）、各事業の内容や財源の明確化を図った。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	47,152				その他特定財源：雇用保険料
財源内訳	国庫支出金	千円	12,678				
	都支出金	千円	33,820				
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	10				
	一般財源	千円	644				
一般職員人件費		千円	20,700				
	人工数	人	2.50				
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	67,852				

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
妊婦面談数　　実施率98.5%	令和2年度	99.36%	100.51%	
ファーストバースデーサポート事業　実施率98.3%	令和2年度	98.04%	97.78%	
産後ケア事業　　利用者実人数64人　延べ358人	令和2年度	延べ687人	延べ966人	
多胎児家庭支援事業　実施率75.0%	令和2年度	91.30%	74.40%	

事業の評価

実施方法の妥当性		
実施方法の効率性		
達成度（基本施策の実績）		

DXへの取組		AI・RPA導入の可能性	

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　　現状を維持　　）→　　**事業を44-1～44-4へ分割**

総合評価	

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	妊婦面談事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	013	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	村越　瞳
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画	健康あきしま21		
法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	妊婦	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、保健師等の専門職がすべての妊産婦の状況を継続的に把握する。また、必要に応じ関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等にきめ細かい支援を実施する。
実施内容	妊婦全数面談：妊婦全員に保健師又は助産師が面接を行い、状況の把握や相談に応じている。面接を終えた妊婦には、子育て応援グッズとして育児パッケージを配付している。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円		5,718	5,653	6,615	※令和７年度からは民生費で計上
財源内訳	国庫支出金	千円		254	386	328	
	都支出金	千円		5,125	5,125	6,151	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円		339	142	136	
一般職員人件費		千円			851	867	
人工数		人			0.10	0.10	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円		5,718	6,504	7,482	

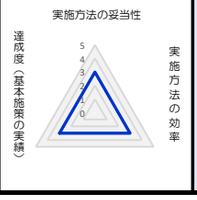
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
妊婦面談数　実施率98.5%	令和2年度	99.36%	100.51%	100.90%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	オンラインでの妊娠届申請も方法としてはあるが、全数面談を行うことにより早期に支援を必要とする妊婦への支援介入につながっている。保健的支援の目的としては実施方法は妥当だと考えられる。
実施方法の効率性	3	コストは在庫を確認しながら購入する育児パッケージによって変動はあるが、成果としては全数面談を妊婦に対し行うことを維持できており効率性は問題ない。
達成度（基本施策の実績）	3	申請数に対しての面談実施数で評価しており、現状値100%からの増加は見込まれない。100%を維持できており事業評価としては達成できている。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	現状を維持	）→	E　現状を維持



総合評価

支援を必要としている妊婦への早期介入を目的とした妊婦面談で100%を維持できていることは評価できる。里帰りや入院中の妊婦に対してはオンライン面談の方法も導入しており、市民ニーズにたいするサービスの工夫もできていると思われる。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	産後ケア事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	014	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	平澤　祥子
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画	健康あきしま21		
法令による事業実施義務	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
生後4ヶ月以内の乳児及び産婦	産後において心身の不調や育児不安があり支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援等を行い、産婦及び乳児とその家族が健やかな育児ができる支援体制を確保する。 産後の支援により産後うつの予防と早期発見・対応を行う。

実施内容	【内容】身体的・心理的ケア。保健指導及び栄養指導。授乳ケア。育児手技の指導及び相談。産婦の身体回復に関すること。短期入所型については、宿泊による休息機会の提供及び食事の提供。通所型についても食事提供あり。 【回数】短期入所型（最大2日間）、通所型（最大3日間）、居宅訪問型（最大5日間）の3類型において、５日間（回数）利用可能。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円		31,360	31,869	39,402	その他特定財源：雇用保険料
財源内訳 国庫支出金	千円		15,668	15,923	19,689	
財源内訳 都支出金	千円		15,668	15,923	19,689	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円		24	23	24	
財源内訳 一般財源	千円		0	0	0	
一般職員人件費	千円			8,506	8,667	
人工数	人			1.00	1.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円		31,360	40,375	48,069	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
産後ケア事業　利用者実人数64人　延べ358人	令和2年度	延べ687人	延べ966人	延べ991人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	利用希望者が多いため、受け入れ施設の拡充や電子申請を開始した。事業実績は伸びており市民への利便性が向上していると考えられる。
実施方法の効率性	3	電子申請を開始することで、来所していただく必要がなく市民サービスの向上に努められた。
達成度（基本施策の実績）	5	実績は年々増加傾向にあり市民のニーズに応えられていると考え、評価としては達成していると考えられる。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点 11	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価	事業利用人数は増加傾向にあり、R6年度より電子申請を開始したことで市民サービスの向上に努められた点は評価できる。受け入れ施設の拡充と、委託先でのサービス類型を拡充したことで、より多くの人に支援が行き届いたといえる。今後は産後ケア利用後アンケートの回答率向上を目標に、更なる事業の充実を目指していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

基本データ

事務事業名	バースデーサポート事業	事業開廃年度	－ 継続

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	015	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	福田　弥古都
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042-519-6006
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画	健康あきしま21		
法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）													
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	乳幼児	すべての子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から出産・子育てまで継続して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体させた事業。都の拡充に合わせて、１歳は、相談支援と経済的支援をし、２歳のときは、相談支援を行い、家庭状況の把握、相談体制を強化することを目的とする。
実施内容	１歳のときは子育てのアンケートとギフト券を送付し、相談支援と経済的支援をする。２歳のときは、子育てのアンケートを送付し、相談支援を行う。健診事業などで行政が係る機会の少ない1歳、２歳を迎えることもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供を行うとともに、家庭状況の把握、相談体制を強化する。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円		51,456	45,989	64,102	※令和７年度からは民生費で計上
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円		51,456	45,811	64,102	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円		0	178	0	
一般職員人件費		千円			1,701	1,733	
	人工数	人			0.20	0.20	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円		51,456	47,690	65,835	

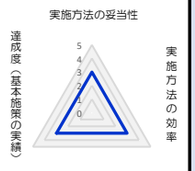
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
バースデーサポート事業（旧ファーストバースデーサポート事業）１歳　実施率98.3%	令和2年度	98.04%	97.78%	98.68%
バースデーサポート事業（旧ファーストバースデーサポート事業）２歳　の実施率				56.30%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	実績は伸びており、市民への利便性が向上している。2歳のバースデーサポートは令和6年度から開始したものののため、今後の実績も確認していく必要がある。
実施方法の効率性	3	2歳のバースデーサポートのアンケートは電子申請で行い、効率性がよいと思われる。1歳の申請は、従来通りの記入したものを郵送しているため、今後は電子申請化も検討していく。
達成度（基本施策の実績）	3	達成度としては、実績は伸びてきており、2歳のバースデーサポートは令和6年度から開始しているため、今後の実績を確認していく必要がある。1歳のバースデーサポートも今後、電子申請に移行していくなど検討していく。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性		
	9	（前年度　現状を維持　）→	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し



総合評価	事業内容で実績は伸びており、市民への利便性が向上している。令和5年度から国の施策として伴走型相談支援が事業として開始した。それに伴いバースデーサポート事業を1歳と2歳を対象に拡充して実施した。アンケートの回答率向上のため、電子化を進めていき、市民の利便性向上とコスト削減にも努めていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	多胎児家庭支援事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	016	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曽根　敦子
	款名	衛生費									課	こども家庭センター	担当	小林
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	042－519－6006
											個別計画		健康あきしま21	
根拠法令等	母子保健法第９条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										法令による事業実施義務		☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）	
SDG's17の目標	３　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
多胎の妊婦・乳幼児	多胎の赤ちゃんを妊娠した妊婦（多胎妊婦）や、双子三つ子を育てる家庭は負担が大きいため、健診費用の助成や移動経費、交流会等で支援を必要とする。

実施内容	多胎妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減等を図るため、妊婦健康診査の費用の一部を補助（償還払い）する。 ３歳未満の多胎児と同居し養育している家庭に対し、市で行う母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等へ参加するために利用したタクシー料金を助成する。 双子や三つ子の子育てや、育児の悩みを話し合う、仲間づくりの場を開催する。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円		975	751	936	※令和７年度からは民生費で計上
財源内訳	国庫支出金	千円			19		
	都支出金	千円		936	730	936	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円		39	2	0	
一般職員人件費		千円			851	867	
	人工数	人			0.10	0.10	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円		975	1,602	1,803	

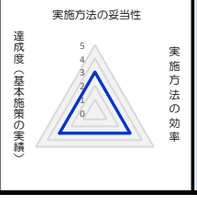
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
多胎児家庭支援事業　実施率75.0%	令和2年度	91.30%	74.40%	103.33%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	多胎の妊娠中から支援の内容を情報提供することで、申請や利用につながっている。
実施方法の効率性	3	多胎の出産・育児の負担軽減につながっている。
達成度（基本施策の実績）	3	多胎家庭への支援を個別に行うことで、申請や利用状況は増加している。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価	多胎の赤ちゃんを妊娠した妊婦（多胎妊婦）や、双子三つ子を育てる家庭は負担が大きいため、子育て支援は継続して行っていく必要がある。 令和7年度多胎児家庭支援移動経費事業は民生費へ移行。双子ひろばは母親学級事業費へ移行する。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	認定こども園整備補助事業	事業開廃年度	令和4年度 事業終了

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	水野　美穂
総合基本計画の体系		3未来を担う子どもたちが育つまち									係	指導管理係	電話	内線2172
		3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます									個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等		保育所等整備交付金交付要綱 認定こども園施設整備交付金交付要綱 昭島市民間保育所等整備補助要綱									法令による事業実施義務		□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		3　すべての人に健康と福祉を												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	保護者等が保育を必要とする生後57日目から小学校就学前までの子ども	待機児童解消を図るため

実施内容	令和４年度に、令和５年４月開園に向けて認定こども園２園の整備を行った。令和６年度は、認定こども園の整備事業はなかった。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	0	0	0	0	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	0	0	0	0	
一般職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	0	0	0	0	

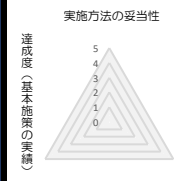
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童　15人	令和２年度末	13人	6人	16

事業の評価

実施方法の妥当性		令和6年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。
実施方法の効率性		令和6年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。
達成度（基本施策の実績）		令和6年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。

DXへの取組		AI・RPA導入の可能性	

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　　現状を維持　　）→　E　　**現状を維持**



総合評価	令和6年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	私立保育所運営事務	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	森谷　君江
総合基本計画の体系		3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます									係	給付助成係	電話	内線2177
											個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等		児童福祉法　子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱									法令による事業実施義務		☑ 義務（☑ 市上乗せあり） ☐ 任意（☐ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		３　すべての人に健康と福祉を												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民が在園している保育所の運営者（管内・管外）	子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

実施内容	市内では私立保育園が22園（うち分園３園・総定員2,484人）あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて各保育園へ支出している。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	4,330,624	4,535,811	4,656,306	5,178,673	【その他特定財源】 ・保育所運営費負担金 ・行政財産使用料
財源内訳 国庫支出金	千円	1,451,037	1,364,000	1,698,150	1,594,695	
財源内訳 都支出金	千円	1,558,695	1,672,955	1,788,873	2,014,064	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	227,641	185,527	178,077	74,561	
財源内訳 一般財源	千円	1,093,251	1,313,329	991,206	1,495,353	
一般職員人件費	千円	16,560	17,012	17,012	17,334	
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	4,347,184	4,552,823	4,673,318	5,196,007	

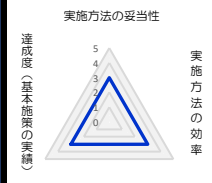
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童　15人	令和3年４月	13人	6人	16人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	私立保育所20園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。
実施方法の効率性	3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。
達成度（基本施策の実績）	3	R7年３月には定員2,364人を超える2,451人の児童を受け入れ児童の安全・安心な保育を実施しながら保護者の子育てと就労等の両立を支援した。待機児童についても3人と前年よりも減少している。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→　A　**成果拡大に向けて実施方法を見直し**
	9	総合評価	DXの取り組みについては引き続き推進し、市民や職員にとっての利便性や効率性の向上を図る。 令和７年４月に新規保育所が開設するため待機児童は減少しているが、今後も大規模な開発が予定されており人口増が予想される。今後の保育需要について注視しつつ、引き続き支援を行う。



令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	公私連携型保育所運営事務	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	森谷　君江
総合基本計画の体系		3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます									係	給付助成係	電話	内線2177
											個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等		児童福祉法　子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱									法令による事業実施義務		☑ 義務（☑ 市上乗せあり） ☐ 任意（☐ 都補助等あり）	
SDG's17の目標		３　すべての人に健康と福祉を												

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市民が在園しているなしのき保育園の運営者	子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。

実施内容	公私連携型保育施設（なしのき保育園　定員120人）が1園あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて保育園へ支出している。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	213,303	224,973	231,162	252,900	【その他特定財源】 ・保育所運営費負担金 ・行政財産使用料
財源内訳	国庫支出金	千円	581	56,356	50	63,728	
	都支出金	千円	90,266	65,313	98,838	76,471	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円		9,901		2,879	
	一般財源	千円	122,456	93,403	132,274	109,822	
一般職員人件費		千円	4,140	4,253	4,253	4,334	
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	217,443	229,226	235,415	257,234	

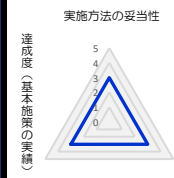
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童　15人	令和3年４月	13人	6人	１６人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	公私連携型保育所なしのき保育園の1園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。
実施方法の効率性	3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。
達成度（基本施策の実績）	3	R7年３月には定員120人を超える123人の児童を受け入れ児童の安全・安心な保育を実施しながら保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　　現状を維持　　）→	E	現状を維持
	9				



総合評価	市から派遣している職員の賃金水準の高さによる運営費への補填は、安定的な運営を図るため当面必要であると考えるが、より一層の経費の効率化を図るためには、社会福祉事業団が直接雇用する職員への移行を検討する必要がある。 また、事業団雇用の職員の処遇改善や人員確保の課題の他に施設等の老朽化も著しく、今後の事業団のあり方を含め包括的に検討する必要がある。 DXの取り組みについては引き続き推進し、市民や職員にとっての利便性や効率性の向上を図る。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	認証保育所事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	森谷　君江
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線2177
根拠法令等	子育てのための施設等利用給付費に関する要綱 認証保育所事業運営要綱 認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
											法令による事業実施義務	☑ 義務（☑ 市上乗せあり） ☐ 任意（☐ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
東京都の指定した認証保育所の運営者 利用者とその保護者	就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。

実施内容

認証保育所と委託契約し、認可保育所に入所できない乳幼児の保育を実施するに当たり、その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を都基準と各種補助金を加えて保育園へ支出している。
なお、保護者の利用料金負担軽減のための補助制度を活用している。令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化の対象事業となり、令和５年10月からは都の施策により第2子無償化が開始した。
市内施設　１施設

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	66,850	86,659	79,643	121,863	
財源内訳	国庫支出金	千円	4,253	5,216	4,237	5,610	
	都支出金	千円	40,072	49,859	48,824	72,780	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	22,525	31,584	26,582	43,473	
一般職員人件費		千円	6,624	6,805	6,805	6,934	
	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	73,474	93,464	86,448	128,797	

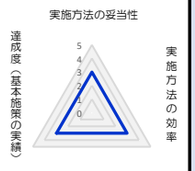
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童　15人	令和3年４月	13人	6人	１６人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。
実施方法の効率性	3	無償化や補助制度の導入により、所得判定事務や補助金の支出事務が増加している状況である。
達成度（基本施策の実績）	3	市内1施設あり令和７年3月1日時点では25人の受け入れがあった。また、管外認証保育所は５施設17人の受け入れがあった。これにより待機児童の減少に一定の成果があった。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し	



総合評価

運営費の面では、新たな加算項目が新設されたことによる運営費の増加や、令和７年９月から都の施策による第１子無償化により、負担軽減補助金の増額を行う必要がある。
また、大規模な開発が今後も予定されているため人口増が予想されており、今後の保育需要が増加する可能性がある。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	企業主導型保育所事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	004	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	森谷　君江
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線2177
根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		

事業の概要

事業概要	対象	目的
	利用者とその保護者 東京都の指導検査基準の要件を満たした企業主導型保育所の運営者	就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。

実施内容	企業主導型保育事業は事業主拠出金を財源として、待機児童対策に貢献することを目的としているため、従業員枠の他に地域枠を設け、認可保育所に入所できない乳幼児を保育する。市内には3施設あり、認可保育所に入所できない乳幼児を持つ保護者の負担軽減のための補助金に対応する事務を行う。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	26,151	29,756	31,960	42,021	
財源内訳	国庫支出金	千円		150			
	都支出金	千円	17,711	20,166	22,327	29,976	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	8,440	9,440	9,633	12,045	
一般職員人件費		千円	4,968	5,104	5,104	5,200	
	人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	31,119	34,860	37,064	47,221	

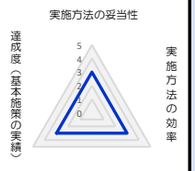
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機所童　15人	令和3年４月	13人	6人	１６人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。
実施方法の効率性	3	市内3施設について、保護者への認可外保育施設利用支援事業補助金の直接請求ではなく施設の代理請求に切り替えたことにより、業務が一部効率的に実施できている。
達成度（基本施策の実績）	3	利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し
9					



総合評価	都の施策による第１子無償化が開始されたことで利用する保護者が増えてきている事や大規模な開発により人口増が予想されており、今後の保育需要もさらに高まってきているため負担軽減補助の増額計上が必要である。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	認可外保育所事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	005	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	森谷　君江
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線2177
根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		

事業の概要

対象	目的
利用者とその保護者	就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。

実施内容	認可外保育施設に通所している児童の保護者に対し、利用者の負担軽減を図るために補助金を支給する事務。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	9,441	14,826	12,633	20,456	
財源内訳	国庫支出金	千円	3,137	5,136	3,959	5,580	
	都支出金	千円	3,599	5,154	5,098	8,843	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	2,705	4,536	3,576	6,033	
一般職員人件費		千円	4,140	4,253	4,253	4,334	
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
再任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
	人工数	人					
総事業費		千円	13,581	19,079	16,886	24,790	

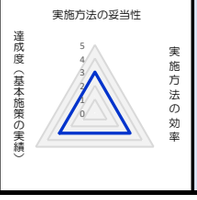
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機所童　15人	令和3年４月	13人	6人	１６人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	管外の保育施設であり、なお各保育施設の利用者が少数のため、対象者への直接補助により手続きを実施することが妥当である。
実施方法の効率性	3	幼児教育無償化により、利用施設を自由に選択できるようになり、認可外保育施設を利用する人が増加しているため、事務も増加している。
達成度（基本施策の実績）	3	令和７年3月時点では、管外８施設56人が利用している。利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し	



総合評価	幼児教育・保育の無償化や都の施策による第１子無償化などの負担軽減により利用しやすい環境になった事で保護者が選択し利用している背景がある。このため給付費や補助の対象になる施設も増加している傾向にあり、認可外保育所を利用する保護者の負担軽減補助の増額計上が必要である。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	私立幼稚園補助事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	教育費									課	子ども育成支援課	担当	池田　由美
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	保育所幼稚園係	電話	内線 2162
											個別計画	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	・私立学校指導監督委託金国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金都費補助金 ・子ども・子育て支援交付金										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

対象	目的
私立幼稚園設置者に対し、幼児教育の充実を図るため各事業に補助を行う。	・幼稚園教職員の資質向上及び幼稚園の教育・保育内容の充実を図り、並びに保護者に対して幼児教育の啓発に努める ・幼稚園園児の健康の維持及び増進に寄与する

実施内容

・各幼稚園、私立幼稚園協会で実施する研修等に対して補助を行う。
・幼児教育・保育無償化に伴う事務費及び補足給付（副食材料費の免除）
・園児の健康の維持及び増進に寄与する、健康診断や衛生環境の保持及び増進等に係る事業の補助を行う。
・特別支援教育の充実を図るための、補助を行う。
・給食費の保護者負担軽減を図るための、補助を行う。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	19,030	36,911	31,030	13,042	
財源内訳 国庫支出金	千円	922	2,240	1,856	1,400	
財源内訳 都支出金	千円	6,470	2,310	2,906	1,470	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	11,638	32,361	26,268	10,172	
一般職員人件費	千円	4,140	8,506	8,506	8,667	
人工数	人	0.50	1.00	1.00	1.00	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	23,170	45,417	39,536	21,709	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
保育所等定員／対象年齢人口　83.8%	令和3年４月	83.50%	88.10%	90.40%

事業の評価

実施方法の妥当性	2	要綱に基づき申請を受理し、その内容の審査のうえ決定・交付、実績報告の確認を実施している。
実施方法の効率性	3	幼稚園事務の一環として効率的に実施されている。
達成度（基本施策の実績）	3	本補助金を活用することで、園での研修の実施等により、教育・保育内容の維持・向上の継続や、支援に必要な児童に対し、インクルーシブな教育の増進など、各園において着実に実施されている。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	導入に向け検討中

個別評価	合計点	今後の方向性			
	8		（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	A	**成果拡大に向けて実施方法を見直し**

総合評価

幼稚園協会から補助増額の要望が提出されている経過より、令和元年10月より幼児教育無償化の事務量の増加に伴い補助を実施。令和２年より、特別支援を必要とする児童に対する教育の充実に向けて、補助を実施した。「インクルーシブ教育」の向上に向けて、今後も補助の増額予算措置を検討していく。令和6年より、給食費に関する保護者の負担を軽減するための補助金を実施した。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	教育指導等事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡　琢真
	款名	教育費									課	指導課	担当	矢島　猛志
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	指導係	電話	内線2235
											個別計画	教育振興基本計画（Ｒ４～Ｒ８）		
根拠法令等											法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	公立小・中学校の児童及び生徒、教職員	人的及び財政的な支援により教育活動の充実を図り、児童・生徒の確かな学力の定着等を目指すための教育環境の整備を進める。また、教職員の負担軽減と指導に専念できる環境を作ることで、働き方改革を進める。
実施内容	都の事業を活用して、全小学校にエデュケーション・アシスタントを配置し、教職員の負担軽減に繋がる取組を実施した。また、新規事業としてスクールロイヤー（弁護士）を導入し、専門的立場から指導・助言等を得て、教職員等の負担軽減を図るとともに、児童・生徒への最善の利益の実現に向けた取組を実施した。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	71,025	159,175	121,937	197,347	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・雇用保険料
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	40,596	121,816	54,705	155,253	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	8,237	9,981	8,801	11,702	
	一般財源	千円	22,192	27,378	58,431	30,392	
一般職員人件費		千円	2,484	2,552	2,552	2,600	
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	73,509	161,727	124,489	199,947	

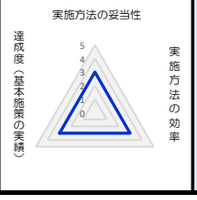
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた 児童の割合　小学生：80%　　生徒の割合　中学生：77%	令和2年度	小：80% 中：81%	小：83% 中：84%	小：81% 中：84%
学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた 児童の割合　小学生：90%　　生徒の割合　中学生：90%	令和2年度	小：93% 中：91%	小：92% 中：92%	小：92% 中：93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	多くの事業に対して、可能な限り特定財源を活用して実施している。そのため、事業の実施方法には一定の縛りがあることから、実施方法に変化を加えることには難しさがある。新規事業も中身のある事業となるように、実施方法を適宜検証しながら実施していく。
実施方法の効率性	3	学校に対して、多くの人的及び財政的な支援を行っている。その中で、それぞれの支援がしっかりと目的に沿ったものとなり、事業費に見合った形での成果となるように状況の把握や確認も行いながら、取組を進めていく。
達成度（基本施策の実績）	3	基本施策の現状値は２つの項目のいずれにおいても、高い数値を継続的に示している。引き続き、学校に対する人的及び財政的な支援を実施し、現状値が維持または上昇となるような取組を進めていく。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価

教育指導等事業では、引き続き様々な特定財源を確保しながら、小・中学校に対する人的支援や財政的支援を実施していく。同時に、ただ支援をするだけではなく、状況の改善に少しでも資する取組となるように、状況を把握するとともにフォローアップの実施も検討していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	特別支援教育事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡　琢真
	款名	教育費									課	指導課	担当	萩原　はる菜
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	特別支援教育係	電話	519-2290
											個別計画	教育振興基本計画（Ｒ４～Ｒ８）		
根拠法令等	障害者差別解消法										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

対象	目的
公立小・中学校の通常の学級や特別支援学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒	特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服をする。

実施内容

通常の学級で特別な配慮を要する児童・生徒に対して支援を行う特別支援教育支援員（小学校13校に37名、中学校２校に4名）の配置、特別支援学級で児童・生徒の身辺自立のための介助、学習及び集団行動等の指導等を行う特別支援学級介助員（小学校4校に29名、中学校3校に19名）の配置をした。また、通常の学級で身辺自立のための介助や集団行動等のための安全管理等を行う学校生活支援業務委託を実施した。特別支援教育、不登校についての理解、啓発のために市民を対象とした講演会を計３回実施し、計129名の参加があり、市民の理解や意識啓発を図った。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	80,033	123,041	92,184	139,892	【その他特定財源】 ・雇用保険料
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	3,216	5,207	2,285	2,541	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	322	693	397	738	
財源内訳 一般財源	千円	76,495	117,141	89,502	136,613	
一般職員人件費	千円	9,936	10,207	10,207	13,001	
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.50	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	89,969	133,248	102,391	152,893	

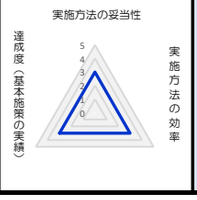
基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた児童の割合　小学生：80.0%（令和2年度）	80%	83%	81%
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた生徒の割合　中学生：77.0%（令和2年度）	81%	84%	84%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	個々の状況に応じたきめ細かな支援や指導等を目的に、特別支援教育支援員や特別支援学級介助員の配置を行っている。加えて、通常の学級において身辺自立や移動支援、安全管理等を行う必要のある児童の入学があったため、委託により人員の配置を行った。それにより、安全に学校生活を送ることができた。
実施方法の効率性	3	特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員等の配置により、児童・生徒の安全管理や学習及び集団行動等での指導においてきめ細かく取り組むことができている。個別の支援を必要とする児童・生徒は増加傾向であるため、今後もコストの増加が見込まれる。
達成度（基本施策の実績）	3	特別支援学級所属の教員を対象とした研修、市民等を対象とした特別支援教育や不登校をテーマとした講演会の実施によって理解啓発を図っている。学校に対する人的・財政的支援を継続し、すでに高位にある基本施策の現状値が引き続き維持できるように、取組を進めることができている。

DXへの取組	検討中	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

令和６年度は、これまでの取組や都・国の考え方を踏まえ、令和７年度から９年度を計画期間とする「特別支援教育推進計画」を策定した。引き続き児童・生徒一人一人に適した支援、教員や支援員、介助員への研修、市民等を対象とした理解啓発の講演会を実施することで、計画の実現に向けた取組を進めていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	教育相談事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡　琢真
	款名	教育費									課	指導課	担当	萩原　はる菜
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち										係	特別支援教育係	電話	519-2290
	3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										個別計画	教育振興基本計画（Ｒ４～Ｒ８）		
根拠法令等	障害者差別解消法										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

	対象	目的
事業概要	昭島市在住の小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員	教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。教育支援室では、不登校児童・生徒の学習指導補助や社会的自立を支援する。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り、適正な就学先を示す。等
実施内容	臨床心理士等が就学相談192件、転学相談36件、入級相談116件、巡回相談127件、教育相談565件に対応した。就学・転学・入級・巡回相談は児童・生徒の学校生活に関する相談であり、教育相談では、児童・生徒及び保護者からの様々な相談に対応した。スクールソーシャルワーカーは４名体制で、小学校13校、中学校６校へ延べ1,340回の派遣を行い、学校内あるいは学校の域を越えて、関係機関等と連携し、問題を抱える児童・生徒等の課題解決を図った。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	46,873	62,895	58,386	65,536	【その他特定財源】 ・雇用保険料
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	5,192	9,334	12,625	11,654	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	212	310	251	320	
財源内訳 一般財源	千円	41,469	53,251	45,510	53,562	
一般職員人件費	千円	9,936	10,207	10,207	13,001	
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.50	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	56,809	73,102	68,593	78,537	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた				
児童の割合　小学生：80.0%	令和2年度	80%	83%	81%
生徒の割合　中学生：77.0%	令和2年度	81%	84%	84%

事業の評価

実施方法の妥当性	4	児童・生徒を取り巻く環境は、保護者や家庭も含めて複雑かつ多様化している。そのため、福祉的な視点からアプローチするスクールソーシャルワーカーを増員し、積極的な介入や関係機関との連携を進めた。相談回数の増となったことから、増員したことの効果はあったと考えられる。
実施方法の効率性	3	スクールソーシャルワーカーの増員のより相談件数も増加している。引き続き、学校との連携を進めるとともに、アキシマエンシス内の子ども家庭支援センター等の関係部署との情報交換を密にすることで、相談・支援体制の充実を図っていく。
達成度（基本施策の実績）	3	スクールソーシャルワーカーや特別支援教育相談員、臨床心理士等が様々な相談に対して、的確に対応していることで、学校からも高い評価を受け、信頼もされている。引き続き、高いスキルを持つ人材の確保を進めるとともに、児童・生徒が安心して相談できる環境を構築していく。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点 10	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価

各種相談件数は年々増加傾向にあり、それに伴って臨床心理士等やスクールソーシャルワーカーを増員することで相談体制の充実を図ってきており、一定の成果は出ていると考えられる。引き続き、学校や庁内外の関係機関としっかりと連携をすることで、適切な対応に繋げる。また、臨床心理士等の専門職への研修も実施し、レベルアップを図ることで、困難事例への対応策も習得を目指していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業	事業開廃年度	ー 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡　琢真
	款名	教育費									課	指導課	担当	矢島　猛志
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	指導係	電話	内線2235
											個別計画	教育振興基本計画（Ｒ４～Ｒ８）		
根拠法令等											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員	教職員が研修や研究を行うことによって研鑽を積み、それにより授業改善等へつながることで、児童・生徒が学校生活において楽しく過ごすことができる割合を増やす。
実施内容	大学の教授や有識者などの様々な方を招いて、学校や市教委において研修や授業研究、研究発表会等を実施した。また、各小・中学校において活用している元気アップガイドブックを２年分増刷した。校長・副校長等が参加する全国や関東の研究大会の参加費、小教研及び中教研に対する補助を実施した。	

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	2,218	2,575	2,076	2,690	
財源内訳	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円	398		246	600	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	1,820	2,575	1,830	2,090	
一般職員人件費		千円	1,656	851	851	867	
人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	3,874	3,426	2,927	3,557	

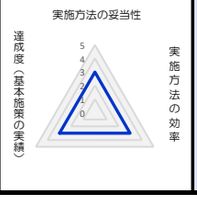
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合　小学生：90.0%	令和2年度	93%	92%	92%
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた生徒の割合　中学生：90.0%	令和2年度	91%	92%	93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	研究指定校２年目の学校に対する予算配当を、前年度から学校の希望を反映する形としたため、引き続き有効に活用されていると捉えている。その他の研修等における講師謝礼においても、少しでも教員に資するものとなるように検討をしていく。
実施方法の効率性	3	授業力アドバイザー事業では、継続して実践校の取組を発表して市内での共有をしている。予算規模は都の研究指定校の採択の有無によっても変わってくるが、現状の中で可能な範囲での取組をしている。
達成度（基本施策の実績）	3	基本施策の現状値はすでに高位を維持しているが、引き続き様々な研修等を実施する中で、教員の授業力の向上や児童・生徒の学校生活に資するものとなるように取組をしていく。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

教育研究事業では、研究指定校や授業力アドバイザー事業など、対象となる学校を変えながら継続的に実施している取組が多くなっている。その中でも、事業ごとの実施の状況や研修等の参加者の声も聞きながら、引き続き今後の実施内容やあり方を検討していく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	コンピュータ教育事業（小学校）	事業開廃年度	平成13年度 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	横山　学
	款名	教育費									課	教育総務課	担当	荒井　貴久
											係	庶務係	電話	内線2214

総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします	個別計画	昭島市教育振興基本計画
根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則	法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに		

事業の概要

対象	目的
市立小学校（13校）の児童及び教職員	児童がICT機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。

実施内容：学校ICT機器（パソコン・サーバ・ネットワーク関連機器・周辺機器・ソフトウェア）の導入・管理・保守・修繕
①児童一人１台のタブレット端末の導入・管理・保守・修繕　②コンピュータ教室機器全般の管理・保守・修繕
③校務用端末・サーバの導入・管理・保守・修繕　④校内ルータ及びスイッチ機器の管理・保守・修繕
⑤校内無線LAN環境の改修・管理・保守　⑥学習支援コンテンツの管理・保守

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	187,992	264,853	263,376	182,898	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
財源内訳 国庫支出金	千円	3,428	1,733	1,802		
財源内訳 都支出金	千円	6,045	6,866	8,069	27,000	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	16,211	101,229		37,000	
財源内訳 一般財源	千円	162,308	155,025	253,505	118,898	
一般職員人件費	千円	14,076	14,460	14,460	14,734	
人工数	人	1.70	1.70	1.70	1.70	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	202,068	279,313	277,836	197,632	

基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合　小学生：90.0%（令和2年度）	93%	92%	92%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	児童一人１台のタブレット端末や校務端末、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者とリース・保守契約を締結している。不具合が生じた際には、迅速かつ的確な対応ができているため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「３」とした。
実施方法の効率性	5	校内無線LAN環境の更新を実施したほか、特別教室等への大型ディスプレイの設置、児童数増加に伴う学習用タブレットの購入のため、令和５年度より決算額が増加したものの、セカンドGIGAを見据えたネットワーク環境の整備と必要なICT機器の調達がなされ、学校ICT環境の向上が図られた。
達成度（基本施策の実績）	4	校内無線LAN環境更新後、教室でのネットワーク接続状況に関するアンケートを行ったところ、全ての学校から改善されたとの回答があり、GIGAスクール構想下における授業の質の向上が達成された。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点 12	今後の方向性	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→　A　**成果拡大に向けて実施方法を見直し**

総合評価

今年度に校内無線LAN環境の更新を行い、セカンドGIGAを見据えた校内ネットワーク環境の向上を図り、また大型ディスプレイを設置するなど更なるICT環境整備を実施した。
児童が使用するタブレット端末及び教員が使用する校務端末の維持管理を適切に行い、ICT機器の安定的な稼働に努めた。
個別最適な学校教育ICT環境の更なる推進を目指し、東京都GIGAスクール推進協議会の共同調達部会に参画し、令和７年度の学習用タブレット更新に向けた取り組みを行った。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	コンピュータ教育事業（中学校）	事業開廃年度	平成13年度 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	横山　学
	款名	教育費									課	教育総務課	担当	荒井　貴久
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線2214
											個別計画		昭島市教育振興基本計画	
根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則										法令による事業実施義務		☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）	
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

対象	目的
市立中学校（６校）の生徒及び教職員	生徒がICT機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。

実施内容：学校ICT機器（パソコン・サーバ・ネットワーク関連機器・周辺機器・ソフトウェア）の導入・管理・保守・修繕
①生徒一人１台のタブレット端末の導入・管理・保守・修繕　②校務用端末・サーバの導入・管理・保守・修繕
③校内ルータ及びスイッチ機器の管理・保守・修繕　④校内無線LAN環境の改修・管理・保守　⑤学習支援コンテンツの管理・保守

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	70,796	112,473	110,943	82,787	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	千円	1,559	800	832		
	都支出金	千円	2,804	11,400	3,724	16,000	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	7,478	40,000		16,000	
	一般財源	千円	58,955	60,273	106,387	50,787	
一般職員人件費		千円	9,108	9,357	9,357	9,534	
人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	79,904	121,830	120,300	92,321	

基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた生徒の割合　中学生：90.0%（令和2年度）	91%	92%	93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	生徒一人１台のタブレット端末や校務端末、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者とリース・保守契約を締結している。不具合が生じた際には、迅速かつ的確な対応ができているため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「３」とした。
実施方法の効率性	5	校内無線LAN環境の更新を実施したほか、特別教室等への大型ディスプレイの設置、生徒数増加に伴う学習用タブレットの購入のため、令和５年度より決算額が増加したものの、セカンドGIGAを見据えたネットワーク環境の整備と必要なICT機器の調達がなされ、学校ICT環境の向上が図られた。
達成度（基本施策の実績）	4	校内無線LAN環境更新後、教室でのネットワーク接続状況に関するアンケートを行ったところ、全ての学校から改善されたとの回答があり、GIGAスクール構想下における授業の質の向上が達成された。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点 12	今後の方向性	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→　A　**成果拡大に向けて実施方法を見直し**

総合評価

今年度に校内無線LAN環境の更新を行い、セカンドGIGAを見据えた校内ネットワーク環境の向上を図り、また大型ディスプレイを設置するなど更なるICT環境整備を実施した。
生徒が使用するタブレット端末及び教員が使用する校務端末の維持管理を適切に行い、ICT機器の安定的な稼働に努めた。
個別最適な学校教育ICT環境の更なる推進を目指し、東京都GIGAスクール推進協議会の共同調達部会に参画し、令和７年度の学習用タブレット更新に向けた取り組みを行った。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	課外活動振興事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡　琢真
	款名	教育費									課	指導課	担当	矢島　猛志
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	指導係	電話	内線 2235
											個別計画	教育振興基本計画（Ｒ４～Ｒ８）		
根拠法令等											法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ ☑ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

対象	目的
公立中学校の生徒及び教職員	生徒がやりたい部活動に参加・体験できる環境を整える。また、教職員の働き方改革に繋げることで、教職員が生徒に向き合う時間を増やし、生徒が学校生活を楽しく過ごすことができるようにしていく。

実施内容

部活動指導員及び部活動指導補助員を活用し、部活動における技術指導の充実を図った。同時に、顧問を務める教職員の負担軽減に繋げる取組とした。また、部活動の地域連携・地域移行に向けた協議会を設置し、今後どのような形での取組が可能か検討を開始した。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	8,944	15,916	13,062	26,292	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	2,991	6,586	3,524	13,950	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	5,953	9,330	9,538	12,342	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費	千円					
人工数	人					
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	10,600	17,617	14,763	28,025	

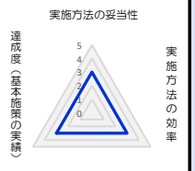
基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた			
児童の割合　小学生：90.0%　令和2年度	93%	92%	92%
生徒の割合　中学生：90.0%　令和2年度	91%	92%	93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	技術的な指導が困難な教員においては、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置することで一定の負担軽減に繋がっていると考えられる。継続的に人材の活用は増加していることから、有効性はあると考えられるため、人材の確保を進めていく。
実施方法の効率性	3	総事業費の増加に応じて、活用している人材も増加していることから、特に技術的な指導においては有効性はあると考えられる。一方で、技術的な指導に対する負担感を把握する指標がないため、どのように捉えていくかは継続的な課題と考える。
達成度（基本施策の実績）	3	現在の取組を継続していくことで、基本施策の現状値が高位で維持されることを目指していく。また、新たな施策等について、引き続き検討をしていく。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務あり

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

課外活動振興事業では、部活動指導員及び部活動指導補助員の継続的な活用が必要となっている。また、検討を開始した部活動の地域連携・地域移行に関しても、時間を必要とする事業だが、少しずつ前進するように取組をしていく。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	学校給食（調理場）運営事務	事業開廃年度	昭和４３年度 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	渡辺　春美
	款名	教育費									課	学校給食課	担当	中嶋　峻亮
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線 2245
											個別計画	学校給食運営基本計画 令和３年度～７年度		
根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市内の共同調理場校（小学校８校）の児童	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。

実施内容

1　新共同調理場の供用開始後も各共同調理場校に安全・安心な給食を安定的に提供。
2　食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業。
3　栄養士・栄養教諭による食育指導。
4　新共同調理場の食物アレルギー対応給食専用調理室からの安全・安心な対応給食の提供。
5　学校給食費無償化に伴う、適正な学校給食費の管理・執行。

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	209,382	492,915	479,135	502,819	【その他特定財源】 ・市町村総合交付金 ・学校給食費無償化支援事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・有価物売却代金 ・各種講習会等負担金 ・学校給食費
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	91			139,449	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	380	377	292	79,577	
財源内訳 一般財源	千円	208,911	492,538	478,843	283,793	
一般職員人件費	千円	41,400	42,530	42,530	35,535	
人工数	人	5.00	5.00	5.00	4.10	
再任用職員人件費	千円	1,852	1,912	1,912	2,264	
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	250,782	535,445	521,665	538,354	

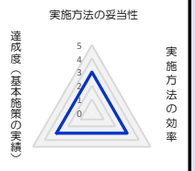
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合　小学生：90.0%	令和2年度	93%	92%	92%
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた生徒の割合　中学生：90.0%	令和2年度	91%	92%	93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	食材の選定、調達、配膳を直営（調理及び調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全・安心な給食の安定供給を維持している。 また、食育に関する役割が高まる中で、食育シンポジウムの開催等、栄養士・栄養教諭などの人的資源を活かした取組を実施した。
実施方法の効率性	3	新調理場供用開始後も、各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全・安心なおいしい給食を提供した。
達成度（基本施策の実績）	3	小学校児童3,374人に対し、平均186回（年間）の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　成果拡大に向けて実施方法を見直し　）→	A　成果拡大に向けて実施方法を見直し



総合評価

新共同調理場の供用開始後も、安全・安心な給食の安定供給を維持した。また、アレルギー対応給食の対応品目を増やし、献立の充実を図った。食育については、「食育シンポジウム」、「Let’s食育クッキング」の開催及びSNSを利用した情報発信を実施して、食育の「見える化」を推進した。
令和８年１月以降、新共同調理場においては、施設見学等の受入れを開始することから、保護者や児童・生徒が食育を身近にとらえる機会や情報提供について、取組の充実を図る。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	学校給食（自校給食校）運営事務	事業開廃年度	昭和３５年度 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	部	学校教育部	課長	渡辺　春美
	款名	教育費									課	学校給食課	担当	望月　弓子
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	自校給食担当	電話	内線 2245
											個別計画	学校給食運営基本計画 令和３年度～７年度		
根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										法令による事業実施義務	□ 義務（ □ 市上乗せあり） ☑ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

対象	目的
市内の自校給食実施校（小学校５校・中学校６校）の児童・生徒	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。

実施内容

1　各自校給食校、親子調理方式の子校に安全・安心な給食を安定的に提供
2　食に関する、正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業
3　栄養士による、食育指導
4　調理機器の計画的な入れ替えを行い、安全・安心な学校給食の提供に向けての環境整備
5　新共同調理場からのアレルギー対応給食の安全な提供の確立

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	166,874	510,716	482,836	564,242	【その他特定財源】 ・市町村総合交付金 ・学校給食費無償化支援事業補助金 ・雇用保険料 ・有価物売却代金 ・学校給食費 ・食品循環資源売却代金
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円	131			217,889	
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	278	372	272	67,224	
財源内訳 一般財源	千円	166,465	510,344	482,564	279,129	
一般職員人件費	千円	91,080	89,313	89,313	112,671	
人工数	人	11.00	10.50	10.50	13.00	
再任用職員人件費	千円	40,281	24,378	24,378	13,584	
人工数	人	8.70	5.10	5.10	2.40	
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	257,954	600,029	572,149	676,913	

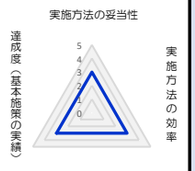
基本施策の現状値（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた			
児童の割合　小学生：90.0%　令和2年度	93%	92%	92%
生徒の割合　中学生：90.0%　令和2年度	91%	92%	93%

事業の評価

実施方法の妥当性	3	自校給食方式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かし、作り手と児童・生徒との距離がない食育の取組を行っている。
実施方法の効率性	3	令和３年度から耐久性に優れたPEN樹脂製食器の買替えを行っており、令和６年度については、小学校１校、中学校２校分の買替えを実施した。また、食育についても学校ごとに独自の取組を実施している。献立についても統一献立を採用し内容の充実を図りながら、アレルギー対応給食はもとより、公会計を行う上でも給食管理作業の効率的な運用に寄与している。
達成度（基本施策の実績）	3	学校給食の安全・安心かつ安定的な提供により、適切な栄養の摂取から健康の保持増進を図っている。多様な人的資源を活用した取組や地場産物を活用した食育にも貢献している。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9	（前年度　現状を維持　）→	E　現状を維持



総合評価

中学校の親子調理方式による調理業務委託について、受託業者と連携を密に行い、安全・安心な給食を提供した。令和３年度から安全性、耐久性に優れたＰＥＮ樹脂製食器の統一性を図るため買い替えを計画的に進めており、令和７年度中に全ての小・中学校で完了する。また、衛生管理及び作業の安全確保の視点から老朽化が進んでいる調理機器等の計画的な入れ替えを実施する。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	青少年問題協議会	事業開廃年度	昭和33年 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	01	細目	006	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	藥袋　州子
	款名	民生費									課	子ども未来課	担当	徳世　裕二
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします										係	子ども政策係	電話	2892
根拠法令等	昭島市青少年問題協議会条例・昭島市青少年問題協議会運営要綱										個別計画			
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		

事業の概要

対象	目的
市内在住の青少年及びその関係行政機関	青少年をとりまく状況を総合的に調査審議し、青少年に関する総合的施策の基本方針及び重点活動項目に反映させるとともに、関係行政機関相互の連絡調整を円滑に図る。

実施内容

・市長を会長として、様々な行政機関等からの代表等を構成員とした全25人で、青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行う。
・青少年健全育成方針の作成　　・昭島市における非行少年等の概況冊子作成
・青少年善行表彰及び青少年健全育成協力者感謝状贈呈の審査
・あいさつ運動推進標語選定

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	270	630	320	620	
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円					
財源内訳 一般財源	千円	270	630	320	620	
一般職員人件費	千円	1,656	1,701	1,701	1,733	
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
再任用職員人件費	千円	463	478	478	566	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	1,926	2,331	2,021	2,353	

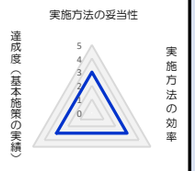
基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
非行少年等検挙・補導状況　不良行為少年　772人	令和2年	626人	670人	767人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、その共有された情報及び意見については、各委員が各々の構成員に情報提供を行っていることから、実施方法は妥当である。
実施方法の効率性	3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、その共有された情報及び意見については、各委員が各々の構成員に情報提供を行っていることから、実施方法の効率性は確保されているといえる。
達成度（基本施策の実績）	3	不良行為少年人数については令和５年度比14%増となったものの、基本施策の現状値より低い数値となった。本協議会では昭島警察署長も構成員であり、不良行為少年の発生を防ぐための方策や傾向等の情報提供をしてもらい、各委員がその情報をもって活動にあたったことなどにより、不良行為少年の補導件数は基本施策の現状値内に抑えることに繋がり、成果をあげることができた。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度　現状を維持　）→	E	現状を維持
9					



総合評価

既述のとおり、不良行為少年人数について前年度比14%の増となったものの、基本施策の現状値より低い数値となっており一定の評価はできる。引き続き基本施策の現状値の範囲内となるよう昭島警察署と連携して「昭島市における非行少年等の概況」作成し、不良少年の現状を把握するとともに、本協議会にて関係機関との情報共有を密に行い、青少年の健全育成と非行防止に繋げる。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	青少年育成事業	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	10	項	04	目	02	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	藥袋　州子
	款名	教育費									課	子ども未来課	担当	徳世　裕二
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします										係	子ども政策係	電話	2892
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										個別計画			
											法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	4　質の高い教育をみんなに													

事業の概要

事業概要	対象	目的
	市内在住の青少年及びその関係団体	青少年をめぐる社会環境の浄化を図るとともに、地域の関係団体と協働して青少年の健全な育成を図る。

実施内容

青少年の育成に関すること、全てを包括的に行う。
- 青少年とともにあゆむ小学校地区委員会及び中学校地区連絡会への補助及び連絡調整
- 青少年補導連絡会への補助及び連絡調整　　・あいさつ運動の推進
- 広報誌「エール」を通じ、健全育成活動への市民意識の啓発及び情報提供
- 青少年健全育成協力店指定制度を通じ、地域事業者への健全育成活動の啓発

事業の実績

事業費（コスト）の推移	(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費	千円	7,176	11,337	7,672	10,792	【その他特定財源】 ・雇用保険料
財源内訳 国庫支出金	千円					
財源内訳 都支出金	千円					
財源内訳 地方債	千円					
財源内訳 その他特定財源	千円	14	16	14	17	
財源内訳 一般財源	千円	7,162	11,321	7,658	10,775	
一般職員人件費	千円	3,312	5,954	5,954	6,067	
人工数	人	0.40	0.70	0.70	0.70	
再任用職員人件費	千円	463	956	956	1,132	
人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.20	
再任用代替会計年度任用職員人件費	千円					
人工数	人					
総事業費	千円	10,488	17,291	13,626	16,859	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
非行少年等検挙・補導状況　不良行為少年　772人	令和2年	626人	670人	767人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	法に定められた教育委員会の所掌事務を市長部局に委任して実施しており、家庭、学校、地域、その他関係機関の連携を図るとともに、行政サービスの充実及び相談体制の確立等を関係機関に働きかけ、総合的な支援を行なっている。
実施方法の効率性	3	各事業において関係機関、団体との連絡調整等を包括的に行っている。また、事業の多くは地区委員会及び補導連絡会へ委託あるいは補助により実施しており、効率性は確保されていると考える。
達成度（基本施策の実績）	3	不良行為少年人数については令和５年度比14%増となったものの、基本施策の現状値より低い数値となった。小・中学校地区委員会での地区活動やリーダー講習会などの地域の方による青少年健全育成の活動や各中学校の補導連絡会等に昭島警察署職員に出席いただき、頻繁に情報交換及び議論を重ねてきたことなどが数値達成の一助となった。

DXへの取組	予定なし	AI・RPA導入の可能性	該当事務なし

個別評価	合計点	今後の方向性	
	9		（前年度　現状を維持　）→　E　**現状を維持**

総合評価

既述のとおり、不良行為少年人数について前年度比14%の増となったものの、基本施策の現状値より低い数値となっており一定の評価はできる。引き続き基本施策の現状値の範囲内となるよう青少年健全育成方針に基づき、家庭、学校、地域、その他関係団体と積極的に連携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等に補助を行うなど、青少年の健全育成事業の一層の推進を図る必要がある。

令和７年度 事務事業評価（内部評価）シート　（令和６年度実施事業）

事務事業名	学童クラブ管理運営事務	事業開廃年度	－ 継続

基本データ

予算科目	款	03	項	02	目	06	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津　幸広
	款名	民生費									課	子ども育成支援課	担当	伊勢　悠太
総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 学童クラブの待機児童の解消を図ります										係	子どもの居場所係	電話	内線 2167
											個別計画	第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	児童福祉法										法令による事業実施義務	☑ 義務（ □ 市上乗せあり） □ 任意（ □ 都補助等あり）		
SDG's17の目標	3　すべての人に健康と福祉を													

事業の概要

対象	目的
放課後、家庭において適切な監護を受けられない小学１～３年生の児童及びその保護者	学童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労機会の確保を図る。

実施内容	放課後、家庭において適切な監護を受けられない小学１～３年生の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。

事業の実績

事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	337,546	440,125	441,153	469,458	【その他の特定財源】 ・学童クラブ育成料 ・学童クラブ延長育成料 ・行政財産使用料 ・市民総合賠償補償保険金
財源内訳	国庫支出金	千円	52,214	63,489	57,105	65,365	
	都支出金	千円	174,145	155,559	154,499	167,807	
	地方債	千円					
	その他特定財源	千円	60,347	59,135	62,971	62,079	
	一般財源	千円	50,840	161,942	166,578	174,207	
一般職員人件費		千円	16,560	17,012	17,012	17,334	
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00	
再任用職員人件費		千円	4,167	4,302	4,302	5,094	
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90	
再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	354,106	457,137	458,165	486,792	

基本施策の現状値	（時点）	R4実績	R5実績	R6実績
学童クラブ待機児童　0人	令和2年度末	0人	18人	0人

事業の評価

実施方法の妥当性	3	平成27年度から、学童クラブの運営を社会福祉法人に委託し、都補助の対象となるなど効率的な運営が図られている。また委託後8年が経過し、安定した運営が図られている。
実施方法の効率性	3	令和６年度は、施設の改修工事や委託費の増加により令和５年度より事業費が増加した。これにかかった費用は、事業の成果に直結するものではないので、サービス量は横ばいだが評価は３とする。
達成度（基本施策の実績）	3	年度当初の待機児童については、民設民営の学童クラブを新設したことにより、令和５年度と比較すると減少した。また、令和6年度途中にも新規学童クラブを開設した。

DXへの取組	取り組みを推進中	AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）

個別評価	合計点	今後の方向性			
	9	（前年度	成果拡大に向けて実施方法を見直し	）→	A　成果拡大に向けて実施方法を見直し

総合評価

入会申請数の増加により待機児童数が減少し、令和５年度当初は91名であったが令和６年度当初は71名が待機児童となった。また、新年度の入会申請では、オンライン申請の件数が令和５年度は573件であったのに対し、令和６年度は702件と増加した。加えて、令和７年度の待機児童解消対策として、富士見丘小学校に居場所づくり事業のマッテマステーション開設に向け事業者と調整を行った。